

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

メガ・イベントによる社会関係資本の蓄積過程： 洞爺湖サミットに向けての取り組みを通して

著者	西城戸 誠, 山本 英弘, 青木 聡子, 渡邊 勉
出版者	法政大学人間環境学会
雑誌名	人間環境論集
巻	11
号	1
ページ	47-65
発行年	2011-02-28
URL	http://hdl.handle.net/10114/6443

メガ・イベントによる社会関係資本の蓄積過程

—洞爺湖サミットに向けての取り組みを通して—

西城戸 誠・山本英弘・青木聡子・渡邊勉

1. 問題の所在

第34回主要国首脳会議(以下、洞爺湖サミット)は、2008年7月7～9日に北海道洞爺湖町にて行われた。サミットの開催に際して、「おもてなし」をキー・コンセプトとして、開催地となった北海道の地方自治体(北海道、札幌市、洞爺湖町、壮瞥町、豊浦町、伊達市)と周辺住民によって、情報提供や開催支援、北海道・洞爺湖の観光PR、記念イベント、周辺地域の清掃活動など様々な取り組みが行われた¹⁾。

このようなサミットに向けての様々な取り組みは、地域社会にどのような影響を及ぼしたのだろうか。まず、洞爺湖温泉という観光資源をもつ洞爺湖周辺地域や観光地としても名高い北海道が世界的に観光PRすることにより経済的利益が得られることが考えられる。また、サミットに向けて行政と市民が連携して取り組むことにより、協働によるまちづくりやローカル・ガバナンス構築の契機となったのかもしれない。その一方で、国際会議であるサミットはあくまで国主導で進められるので、地域社会にはそれほど大きな影響をもたらさなかったとも考えられる。

近年、サミットのような国際会議のほか、ワールドカップやオリンピックといったスポーツイベント、万博といった国際的なメガ・イベントが地域社会において注目を集めている²⁾(町村 2005)。このような動きの背景には、メガ・イベントを起爆剤として地域社会を活性化させたいという思惑があるものと考

えられる。それならば、実際にメガ・イベントを誘致したことで地域社会にどのような影響があり、それに対して住民がどのように評価しているのかは検証しておくべき重要な課題である。しかしながら、管見の限りでは、このようなメガ・イベントを地域社会で行うことの含意については、一部の例外を除いては社会科学的に十分な吟味がなされていない³⁾。

そこで本稿では、周辺地域における聞き取り調査と質問紙調査の結果をもとに、洞爺湖サミットに対して地域社会でどのような取り組みが行われ、それに対して地域住民がどの程度参加し、さらにどのように評価しているのかを考察していきたい。

このような観点からメガ・イベントの効果を考察するのは⁴⁾、近年、社会科学の諸分野でガバナンスに注目が集まっていることによる(Rhodes 1997; Pierre ed 2000; Pierre and Peters 2000)。ガバナンスについては、論者によって用法に多少の相違がみられるものの、多様な利害関係者たちの調整、協力、妥協といった相互作用による共同統治という点では一致している(山本 2008)。地域社会を分析するうえでとりわけ重視されるのはローカル・ガバナンスである(Stoker 1996; 山本編 2008; 山本 2009)。これまでは地方政府(地方自治体)が独占的に公共サービスを供給してきたところを、財政難や地方分権の機運なども相まって、地域住民や企業、関係各種団体など様々な主体が政策過程に参加し、共同で地域社会を運営していく必要性が高まっている。つまり、限られた財源の下で個性を活かした地域づくりを行うためには、官民一体となって推し進めていかなければならないのである。実際に、様々な自治体で、自治基本条例や市民参加条例などに市民参加が盛り込まれており、政策執行の補助や業務委託ばかりでなく、政策の立案などにも市民の参加が進められている(坪郷編 2003; 辻中・伊藤編 2010)。

このような時流を踏まえるならば、地域社会ではサミットのようなメガ・イベントの招致にあたり、行政だけでなく地域住民をも巻き込んだかたちで協働して取り組むことが求められる。そして、イベントへの取り組みを契機として、行政と市民とが連携していく基盤が形成され、その後の地域活性化へと結びつくことが期待される⁵⁾。

とりわけ、北海道洞爺湖周辺地域(洞爺湖町、壮瞥町、豊浦町)は、洞爺湖温泉という観光資源に恵まれているものの、それ以外には特徴的な産業がなく、人口も減少傾向にある。このような地域において、メガ・イベントを契機に住民参加の新しい地域運営がいかにして可能(または不可能)なのかを検討する

ことで、過疎地域を活性化させる条件を探求するうえでの手がかりが得られることが期待できる。

地域住民の参加に着目する際に注目されるのが社会関係資本(ソーシャル・キャピタル; social capital)である。社会関係資本とは、人々の中のネットワーク、信頼、互酬性の規範からなる概念である(Putnam 1993; 2000)。人々の中のネットワークが密接であれば、互いに対する信頼や互酬性の規範意識も醸成される。そのため、人々は他人を信頼しつつ協力的にふるまうようになり、市民参加や住民参加にも積極的になる。社会関係資本にはネットワークの構造の違いにより、異なる機能が指摘されている(Putnam 2000)。閉鎖的で同質的なネットワーク構造では人々の相互の結びつきが強く、内部における人々の信頼や協力、結束力を生む(Coleman 1990; Bowls and Gintis 2002)。Putnam(2000)はこのような性質をもつ社会関係資本をボンディング(結束)型と呼ぶ。これに対して、開放的で異質なネットワーク構造では、緩やかで弱いつながりでありながらも、様々な価値や情報を流通させることができる(Burt 1992)。Putnam(2000)は、このような性質の社会関係資本をブリッジング(架橋)型と呼ぶ。

洞爺湖周辺地域は人口移動が少なく、住民の居住年数も長い⁶⁾ため、住民間の関係が密接かつ固定的であると考えられる。そのため、地域活動に対して人々の協力も得られやすく、サミットへ向けての取り組みに対しても協力者が多いものと考えられる。すなわち、ボンディング型の社会関係資本の機能が予想されるのである。その一方で、外部からの流入者が少ないために、地域活動に対する新たな刺激がないために不活発化しているかもしれない。メガ・イベントの実施は外部からのアイデアを取り入れ、ブリッジング型の社会関係資本を形成する契機となったかもしれない。本稿の以下の分析では、主として社会関係資本という点からサミットへの取り組みへの参加と評価を検討していく。

以下、本稿は次の構成で議論を進める。まず2節では、洞爺湖周辺地域の概要とサミットに向けての地域社会の取り組みの経緯を簡単に振り返る。続いて3節では、質問紙調査データをもとに、社会関係資本という観点から、地域住民のサミットに向けての取り組みとそれに対する評価について検討する。4節では、分析結果をもとに、サミットというメガ・イベントが地域社会に及ぼした影響とその意味について考察する。そして、サミットという外在的なイベントが地域社会における社会関係資本の蓄積に寄与した可能性を示唆する。

2. 洞爺湖周辺地域における 市民活動とサミットへ向けての取り組み

2.1. 洞爺湖周辺地域の概要とこれまでの市民活動

調査の概要を述べる前に、洞爺湖、壮瞥、豊浦の各町の概要について紹介しよう。3町とも人口規模は小さく、洞爺湖町が最も多く11,343人、壮瞥町が3,473人、豊浦町が4,771人である(2005年国勢調査)。壮瞥町と豊浦町では就業者の25%程度が農業であるのに対して、洞爺湖町は13%程度とやや少ない。もっとも、北海道全体では第1次産業従事者が7.7%、全国で4.8%であることをふまえると、3町とも農漁業が盛んだといえる。なお、洞爺湖町には洞爺湖温泉があるため、観光業従事者もみられる。

高齢化率(人口65歳以上人口の割合)は3町とも30%台であるが、北海道全体では21.4%、全国では20.1%であり、やはり高い傾向にある。このほか、財政力指数は洞爺湖町0.31、壮瞥町0.26、豊浦町0.18と行政の財政状況は思わしくない(『平成18年度市町村別決算状況調』)。

この地域における地域活動・市民活動の状況を概観しておこう。サミットに先立ってこの地域に大きな影響を及ぼした事件として、この地域にある活火山の有珠山が1977年と2000年の2度にわたって噴火したことが挙げられる。被災により地域から人々が流出したり、洞爺湖温泉への観光客(特に修学旅行生)の減少するなど、噴火は地域社会に大きなダメージを与えた。それでも噴火の被災地として、地域住民は相互に協力しあう必要があった。地域住民からの聞き取りでは⁷⁾、1977年の噴火では自治会を中心とした住民の活動はそれほど活発ではなかったのに対して、2000年の噴火以降は自治会活動などにも変化の兆しがみられたという。また、洞爺湖温泉でも観光業主の世代交代も相まって、温泉街のシャッターを装飾するなど新たな活動が始められた⁸⁾。このように、噴火による被災は地域社会に多大なダメージを与えたものの、新たな市民活動や地域活動の契機となったともいえる。こうした背景の下で、2007年のサミット開催決定以降、様々な取り組みがなされることとなる。後の分析では、噴火を契機に形成された住民のつきあいがサミットへの参加とどのように関連するのかを検討していく。

2.2. サミットに向けての取り組み

次に、洞爺湖周辺地域におけるサミットに至るまでの経緯について簡単にまとめておこう。サミットが洞爺湖周辺地域で開催されることが決定したのは2007年4月23日である。それ以降、洞爺湖町では5月に庁内に「洞爺湖サミット推進本部」を設け、6月には町内の42団体(行政組織、経済団体、住民団体など)からなる「洞爺湖サミット推進町民会議」が結成された。洞爺湖町の担当者の話では、サミットの開催地決定に対して「上から降ってきた」という感覚があったものの、「ここでやるからには何かを残したい、地域を活性化する起爆剤にしたい」という思いで取り組んでいったという⁹⁾。

以後、町民会議を中心に、サミットを盛り上げるためのイベント(200日前、100日前、50日前の各イベント、サミット開催記念盆踊り)が行われた。自治体のみでイベント開催をすると「真の地域活性化」にならないことから、町民会議での発案を重視してイベントの企画がなされた。一般の住民は、これらのイベントのための準備を手伝ったり、イベントに出演したりするかたちで関与していった。具体的には、老人クラブがペットボトルキャンドルづくりを行ったり、小中学生がパレードに参加したりするなどである。このほか、お客様を「おもてなし」というコンセプトのもと、町内の清掃・美化活動や町内を花で飾るという花いっぱい運動が行われた。これらは地元の経済団体や町内会などが中心となって行ったものだが、花いっぱい運動についてはその後も継続して活動する住民もみられたという。

杜警町や豊浦町はサミットが直接開催されたわけではないが、周辺の自治体として洞爺湖町と同じくサミットに向けての取り組みが行われた。とりわけ、花いっぱい運動と町内清掃はこれら2町でも住民も交えて進められた。また、これらの町と伊達市では反G8サミットを掲げるアクティビストの宿泊キャンプが設置され、抗議行動も主として両町内で行われた。

このほか、札幌では北海道の中心都市として、サミットに関する様々な取り組みが行われた。外国人の来訪者をもてなすための市民ボランティア(「おもてなし隊」など)や商店会の動きなどがみられ、日本文化の紹介や外国人に北海道をPRする取り組みが行われた。その一方で、洞爺湖周辺地域の警備が嚴重であったために、反G8サミットの抗議行動も札幌で最も活発に行われた。また、「G8サミット市民フォーラム北海道」が中心となりサミットを市民に開かれたもの

にするために大通公園などで集会やデモが行われ、サミット期間中にはオルタナティブ・サミットが開催された。さらに、ニセコに置かれたプレスセンターに対して、札幌には市民メディアセンターが設けられ、マス・メディアとは異なる市民によるオルタナティブ・メディアの活動が行われた。

ところで、地域社会にとって、サミットの効果として最も期待されたのが経済効果である¹⁰⁾。前述のように洞爺湖温泉があるために知名度を上げることで観光客の増加が期待された。しかし、サミット前後の期間では、警備など関係者の宿泊などがみられたものの(前年比3.8%増)、むしろ規制の厳しさについての風評被害により観光業や小売業の売り上げは減少した¹¹⁾。サミット後については、確かに洞爺湖温泉の知名度は上がったことによる上積み効果はあったものの、新型インフルエンザ等の影響によって全般に観光客が減少傾向にあったため、大きな効果はみられなかった¹²⁾(2009年夏の時点)。また、サミットに伴って、様々なインフラが整備されることに対しても期待があった。これについては、今回のサミットが全体的に低コストを掲げていたこともあり、光ファイバーや一部の国道整備のみしか行われなかった¹³⁾。

このようにサミットをめぐっては、地域社会において「おもてなし」という観点からサミット(ひいては地域社会)を盛り上げようという動きをみてとることができる。それぞれの参加において、市民・住民はどのように活動し、行政と関わっていったのだろうか。また、これらに対して事後的にはどのような評価をしているのだろうか。次節では、これらの点について検討していきたい。

3. 質問紙調査にみるサミットに対する参加と評価

3.1. 調査の概要

本稿では洞爺湖サミット後に洞爺湖町、壮瞥町、豊浦町の3町の町民に対して行った質問紙調査をもとに、住民のサミットへの取り組みとその評価について検討していく¹⁴⁾。表1は、洞爺湖周辺住民に対する調査の概要をまとめたものである。この調査は、正式名を「洞爺湖サミットと市民参加に関する町民調査」という。前述のように、洞爺湖サミットへの取り組みに対する周辺住民の参加と評価を捉えるために行ったものである。

調査は、サミット終了から5ヶ月後の2008年12月に実施した。調査対象は3町の有権者である。調査実施にあたっては、洞爺湖、壮瞥、豊浦の各町の選挙

管理委員会に選挙人名簿の閲覧を申請し、許可を得たうえで、(株)インテージにサンプリング作業を依頼した。計画サンプル数は、洞爺湖町1000票、壮瞥町500票、豊浦町500票で総数2000票であり、これを町ごとに系統抽出法によって抽出した¹⁵⁾。なお、各町の有権者数は洞爺湖町9,232名、壮瞥町2,559名、豊浦町4,034名であり、抽出率は洞爺湖町10.8%、壮瞥町19.5%、豊浦町12.4%である。壮瞥町がやや高い点には注意が必要である。

表1 洞爺湖周辺住民調査の概要

調査名	洞爺湖サミットと市民参加に関する町民調査
調査主体	地域社会研究会
調査実施機関	(株)インテージ (回収後の処理は地域社会研究会)
計画サンプル数	2000票 (洞爺湖町1000票、壮瞥町500票、豊浦町500票)
サンプル抽出法	選挙人名簿からの無作為抽出 (系統抽出)
調査法	郵送法 (配布・回収とも郵送)
回収数	837票 (洞爺湖町426票、壮瞥町218票、豊浦町187票、不明6票)
回収率	41.8% (洞爺湖町42.6%、壮瞥町43.6%、豊浦町37.4%)

3.2. 住民間のつきあいの程度(社会関係資本)

本稿では社会関係資本という観点からサミットへの取り組みへの参加と評価を分析していく。そこで、まずはボンディング型の社会関係資本を表す住民同士のつきあいの程度を確認しておこう。前述のように、洞爺湖周辺地域ではサミットに先立って有珠山の噴火という事件があった。そして、被災時の助け合いがその後の市民活動の契機となっていることを確認した。そこでまずは噴火時の協力経験からみていこう。図1は、有珠山噴火における被災時の協力経験について示している。全体では1977年の噴火では40%程度が協力的であるが(おおいに協力した+協力した)、これは被災経験がないという人々が30%程度いるためである。経験者のみでみると57.5%が協力したと回答している。30年以上前の出来事なので経験者のない人々が一定程度いるのは当然である。また、2000年の噴火については、全体では57.3%が協力しており、未経験者を除くと67.1%と高い協力率を示している。2000年の噴火における協力者の方が多いことがみてとれる。

続いて、住民のつきあいの程度についてみてみよう。この変数は地域社会におけるボンディング型の社会関係資本を表すものとしてこれまでの調査でも用いられてきたものである(日本総合研究所 2008)。表2は、住民のつきあいの程度を示すとともに、同じく社会関係資本の変数としてよく用いられる団体所属との関連も示している¹⁶⁾。

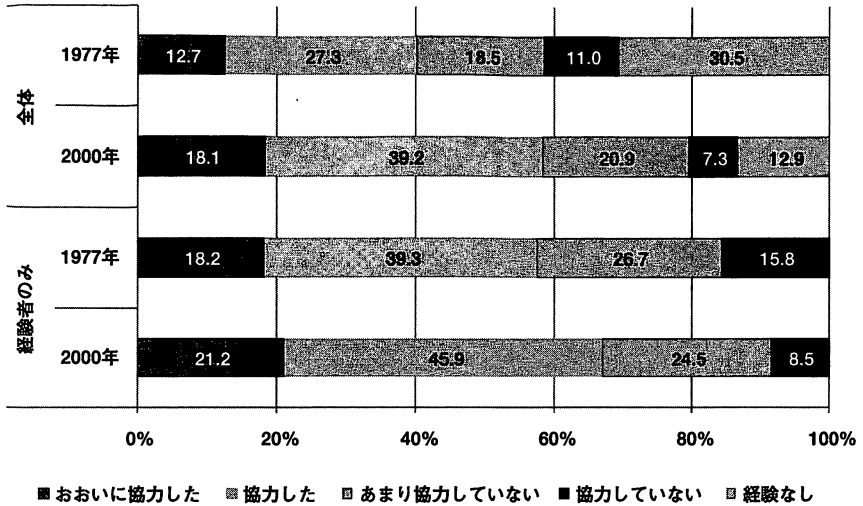


図1 有珠山噴火被災における協力経験

表から、生活面で協力し合っているという人々が35.5%、日常的に立ち話をする関係が38.7%と同程度の比率である。これに対してあいさつ程度のつきあいは23.6%とやや低い。つきあいが無いという人々は2.2%とほとんど存在しない。ちなみに、これを日本総研が2008年に行った全国調査結果と比較すると、生活面での協力が9.6%、立ち話程度が32.7%、あいさつ程度が51.2%、つきあいが無いが6.5%である。この地域における住民のつきあいが密接であることがわかる。

代表的な団体である町内会、老人クラブや婦人会、市民団体・NPOに参加しているかどうかでみると、参加者の方が生活面で協力しているという割合が高い。つまり、目的志向的な市民団体・NPOも含めて、この地域では住民の近隣でのつきあいが団体への所属とも密接に関わっていることがわかる。

続いて、2000年の噴火時の協力と住民間のつきあいの程度を確認しておく。図2から、噴火の際に協力した人々ほど近隣住民とのつきあいが密接であることが明瞭にみとれる。おおいに協力したという人々では60%程度が生活面で協力し合っているのに対して、徐々にその比率は低下していき、協力していない人々では18.7%となる。協力していない人々ではあいさつ程度の浅いつきあいが半数を占めている。なお、噴火を経験していない人々では30%程度が生活面でも協力しており、密接なつきあいをしている人々が一定程度みられる。

表2 住民間のつきあいの程度 (%)

	全体	町内会		老人クラブ・婦人会等		市民団体・NPO	
		参加	不参加	参加	不参加	参加	不参加
生活面で協力	35.5	46.3	21.0	59.5	30.9	58.7	31.9
立ち話	38.7	38.6	38.9	30.5	40.0	31.5	39.8
あいさつ程度	23.6	12.2	36.0	9.9	26.6	9.8	25.9
つきあいなし	2.2	0.9	4.0	0.0	2.5	0.0	2.3
N	826	451	347	121	647	92	683

噴火時の協力と住民のつきあいとの間に因果関係を想定することは難しい。すなわち、時間的な先行順序を確認することができないため、噴火を機に住民間関係が密接になったのか、元々密接な住民間関係があったうえで噴火時に相互協力したのかわからないのである。しかし、前述の聞き取りの結果もふまえると、噴火時での相互協力がその後の住民間の関係や市民活動の活性化にプラスの影響をもたらしたと考えられる。

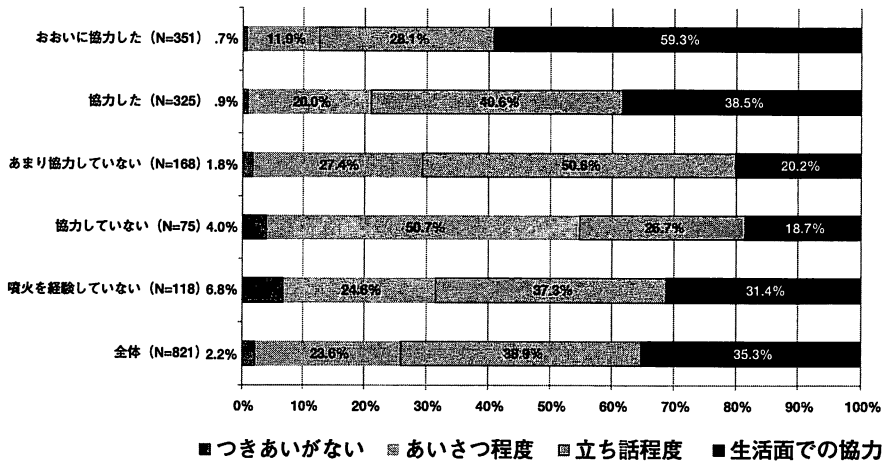


図2 2000年噴火時の協力の程度と住民のつきあいの程度

3.3. サミットへの取り組みへの参加

2節で述べたように、サミットに対して地域社会では様々な取り組みが行われた。各町ともこれらの取り組みは行政と住民の代表である地域団体が一体となった組織によって実施されてきたが、一般の住民はどの程度参加していたのだろうか。各取り組みへの参加の割合から、サミットというメガ・イベントが地域社会をあげてのものだったのかどうか、また、どのような人々がより参加したのかをみていこう。

なお、住民間のつきあいの程度ごとに分布を確認していくことで、地域の社会関係資本とサミットに対する取り組みへの参加との関連を検討する。住民間のつきあいの程度については4件尺度で質問しているが、表2で確認したように「つきあいなし」という人々がほとんど存在しない。そのため、このカテゴリを「あいさつ程度」に合併して分析に用いる。

表3 サミットに関する情報源 (%)

	テレビ・ラジオ	新聞	広報・回覧	家族・友人	説明会	所属団体	インターネット
生活面で協力	84.0	73.0	58.4	26.6	30.7	25.9	9.6
立ち話	83.2	66.1	57.9	29.1	23.4	16.8	9.2
あいさつ程度	81.0	55.7	44.3	17.6	17.6	13.8	7.1
全体	82.9	65.9	54.6	25.3	24.5	19.3	8.8

表3は、サミットに関する情報をどこから入手していたのかについての結果である(複数回答)。テレビ・ラジオが8割以上と最も多く、住民のつきあいの程度による差はみられない。それ以外の情報源については、いずれも住民のつきあいが密接であるほど多いといえることができる。人的ネットワークを介するものばかりでなく、新聞などでも住民のつきあいによる差がみられるのは、地域に深くかかわる人々ほどサミットに対して関心をもって情報収集していたと考えられる。

表4 サミットに向けてのイベントへの参加(洞爺湖町のみ,%)

	200日前 イベント	100日前 イベント	50日前 イベント	開催時 盆踊り	N
生活面で協力	25.2	23.6	26.8	11.4	117
立ち話	8.6	11.7	12.3	8.0	162
あいさつ程度	12.0	11.1	12.8	6.8	123
全体	14.5	15.2	16.9	8.8	408

表4はサミットを盛り上げるイベントへの参加率を示している。なお、これらのイベントは洞爺湖町の主催であるため、データ上は他町からの参加者はほとんどいなかった。そのため、洞爺湖町民のみを分析対象とした結果を示す。

全体のイベント参加率はカウントダウン・イベントは15%程度であり、あまり高いとはいえない。しかし、洞爺湖町民(有権者)9,000人のうちの15%だとすると、1,300人程度が参加していることとなる。もちろん、参加の程度にも差

があるから一概にはいえないが、イベントとしては大盛況だったといえるだろう。住民のつきあいの程度でみると、生活面で協力している住民は25%程度であり、立ち話やあいさつ程度のつきあいの人々と比べて参加率が高い。なお、開催時の盆踊りはサミットに対する警備も厳しく、突発的なイベントであったために参加率が低い傾向にある。ちなみに、参加した理由についても尋ねているが(複数回答)、団体に勧誘されたという理由と地域活性化という理由が多くみられる。

表5 サミットに向けての取り組みへの参加(3町,%)

	花いっぱい運動	清掃・美化	住民説明会	N
生活面で協力	29.3	40.3	18.3	199
立ち話	17.0	28.4	10.5	306
あいさつ程度	13.6	22.6	10.6	273
全体	20.5	31.1	13.3	778

表5は杜警町と豊浦町民も含めて、住民の付き合いの程度ごとにイベントへの参加の割合を示している。ちなみに、町ごとによる差はほとんどみられない。花いっぱい運動や清掃・美化活動は継続的な活動であり、また、おもてなしのスローガンの下に最も力をいれて行われた活動なので、住民の参加率も高い。住民のつきあいの程度ごとにみると、やはり生活面で協力している住民ほど参加率が高い。清掃・美化活動では4割にものぼる。これらの活動についても、参加理由をみると、団体の勧誘と地域活性化が主な理由として挙げられている。

以上の結果から、洞爺湖サミットへの参加は地域住民の間に存在する密接なネットワークが基礎となっていることがわかる。先にみたように、日常からのつきあいや地域団体を通してのつながりがそのままサミットへ向けての様々なイベントへの参加とつながっていったのである。この意味で、地域社会が蓄積させてきたボンディング型の社会関係資本が機能したことにより、サミットというメガ・イベントの地域による受け入れが可能となったのである。ただし、このことは言い換えると、サミットという外部からのイベントであっても、既存のネットワークに十分に組み込まれていない人々を参加へとひきつけることにはそれほど成功していないといえるかもしれない。

3.4. サミットへの取り組みに対する評価

このようにサミットに対しては一定程度の住民参加がみられたわけだが、住民はサミットを地元で行ったことに対してどのように評価しているのだろうか。前述のように、サミットによる効果としてまず考えられるのが、洞爺湖の知名度があがることによる観光収入の増大である。このほかにも、サミットへの取り組みに住民が参加することが地域活性化や市民－行政連携の契機になったかもしれない。そもそも住民自身がこのような世界的なイベントに携わることで得難い経験をしたといえる。

表6は、住民のサミットに対する評価を町ごとに示している。なお、各項目は4件尺度で質問しているが、ここでは肯定的な回答の割合を示している。評価項目は個人におけるものと、地域におけるものに分けることができる。

表6 サミットに対する評価 (%)

	洞爺湖町	壮瞥町	豊浦町	
個人における 評価	経済的利益	14.0	10.7	8.2
	貴重な経験	44.9	29.0	39.6
	負担を求められて大変	31.9	25.7	33.3
	グローバル化に関心をもった	31.3	24.3	25.7
	自分には関わりのない出来事	49.1	53.2	54.8
地域における 評価	地域経済への利益	41.1	34.1	35.7
	地域が活性化した	25.5	23.5	18.0
	住民と行政の連携が進んだ	18.8	18.1	10.9
	洞爺湖をアピールできた	80.0	80.9	80.8
	洞爺湖で行う必要がなかった	31.8	26.5	35.3
N	419	211	184	

まずは個人における評価からみていこう。個人や家庭における経済的利益は10%程度であり、各町であまり大きな相違はみられない。ちなみに、観光業に従事している家族がいる人々は18.1%であり、経済的利益をやや高く認識している。いずれにせよ、サミットによって経済的な恩恵を得たという認識をもつ人々はあまりいないといえるだろう。サミット開催前や期間中はむしろ警備が厳しく、観光収入が望めなかったためと考えられる。観光に伴う効果は時間を経なければ現れないのかもしれない。

続いて、サミットによって貴重な体験をしたという回答をみると、洞爺湖町が44.9%と半数近くを占めている。様々なイベントが行われるなど、住民にも日常とは違う経験をする機会が多かったものと思われる。一方で、サミットへの取り組みをむしろ負担だと感じていた人々もいるだろう。これについては、3割程度の人々がそう認識している。ちなみに、貴重な体験をしたという人々の38.0%（全体の14.6%）、そうでない人々の24.8%（全体の15.3%）が負担と感じている。サミットを両義的に捉える人々がいる一方で、負担の側面を強く感じる人々も一定程度いることがわかる。

サミットという国際的なイベントに関与することでグローバルゼーションや国際政治への関心が高まったものと考えられる。これについては、各町とも3割前後であり、洞爺湖町がやや高い。一定程度の効果があつたとみてよいだろう。

最後に、サミットが自分には関わりのない出来事であるかについては50%前後であり、3町による違いはあまりみられない。言い換えれば、50%の人々はサミットが何らかのかたちで自分と関わりがあつたとみなしている。やはりメガ・イベントの開催が地域社会の人々に何らかの影響を及ぼしていることがうかがえる。

続いて、地域社会における評価をみていこう。地域に対する経済的利益は4割前後の人々が肯定的である。ちなみに、観光業に従事している家族がいる場合は35.7%、いない場合は37.8%であり、あまり変わらない。先に示した個人にとっての経済的利益と比べて高い割合となっている。ここから地域での経済的利益は、実質的な経済効果の認識というよりも、人々の推測や期待の表れだといえるだろう。

サミットを通しての地域活性化については、2割前後とあまり高い割合ではない。豊浦町でやや低い割合を示している。また、行政との相互連携が進んだかについても、1～2割程度と肯定的な回答の割合は低い。サミットに向けて行政と市民が連携して様々な取り組みが行われたものの、それが地域活性化をもたらしたという認識にまでは至っていないようである。もっとも、地域社会に対する効果は即効性があるものばかりではないので、サミットを機に始まった活動が今後の地域社会で重要性を増す可能性は考えられる。

サミットを通して洞爺湖という名前がアピールできたかについては、8割の人々が肯定的に回答している。国際的なイベントでマス・メディアでも連日取

り上げられた効果もあり、PR効果は十分に認識されている。

最後に、3割前後の人々がサミットを洞爺湖で行う必要がなかったと回答している。逆にいえば、7割の人々はサミットを行ったことに意義を見出しているといえる。

以上の結果から、洞爺湖サミットに対しての地域住民の評価は、経済効果や地域活性化など具体的な評価はそれほど高いものではない。しかしながら、洞爺湖をPRできたり、個人的に貴重な経験を得たという点では一定の評価が得られている。そして、洞爺湖で行う必要がないという意見には否定的な評価が多く、地域住民にとって肯定的に評価できるイベントであったことがわかる。

ところで、サミットに対する評価は取り組みへの参加の有無によって異なるのではないだろうか。また、参加の基盤ともなっている社会関係資本(住民同士のつながり)によっても異なることが考えられる。そこで、貴重な経験と地域活性化の2項目を取り上げ、サミットへの取り組みへの参加と住民のつきあいごとに肯定的評価の割合を示したのが、図3と4である。それぞれ複数のイベントからなるが、そのどれか1つにでも参加したことがあれば参加とみなしており、どれにも参加していない場合を不参加としている。また、イベントへの参加は洞爺湖町民以外で少ないため、洞爺湖町のみ結果を示している。それと比較可能なように清掃美化等についても洞爺湖町のみ結果を示し、それと合わせて3町全体での結果を示す。

図3はサミットにより貴重な経験を得たかどうかについて示した結果である。

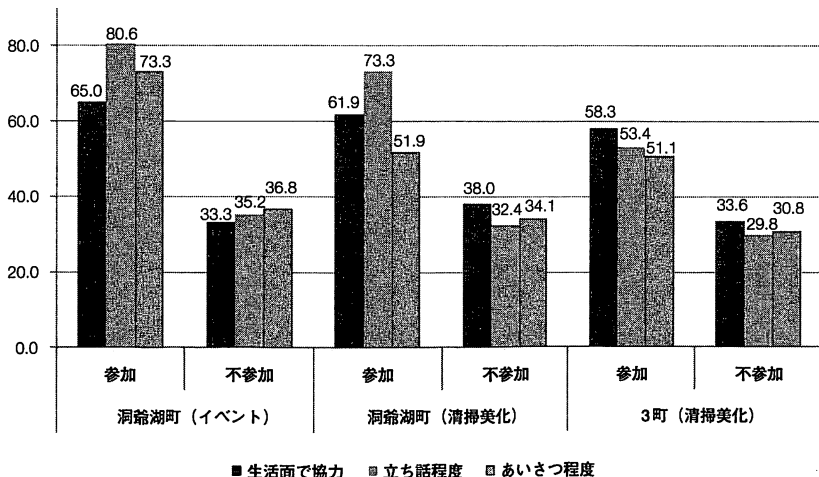


図3 サミットにより貴重な経験を得た割合(%)

洞爺湖町でのイベントと清掃美化等のいずれでも参加の方が貴重な経験をしたという回答が多くみられる。実際に参加という経験をしているのだから当然ともいえる結果である。一方で、住民のつきあいの程度による差はあまりみられない。ただし、洞爺湖町でのイベントに参加した人々においては、立ち話程度またはあいさつ程度のつきあいの人々の割合が高いことがみてとれる。ここから、イベントへの取り組みに参加することが、既存のネットワークに密にかかわっていない人々に地域活動の経験を与える機会になったと解釈することもできる。しかし、立ち話程度でのイベント参加者は31、あいさつ程度では20と割合の基数が小さいため、解釈は慎重にならなければならない。

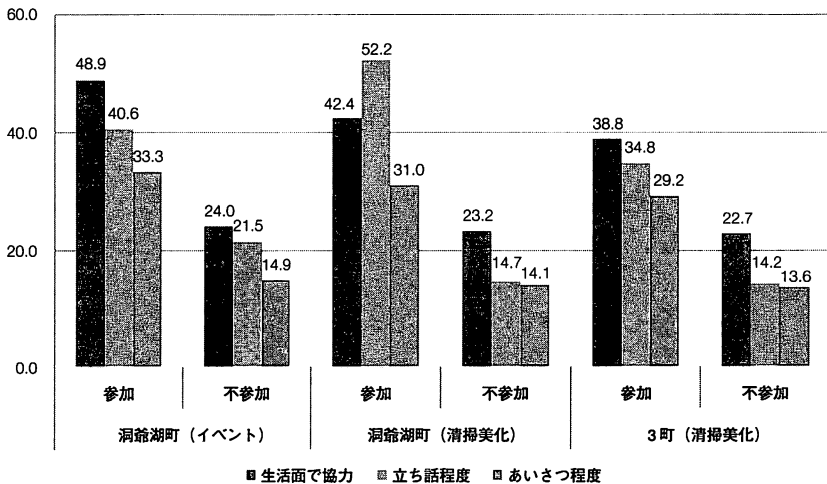


図4 サミットにより地位活性化したという回答の割合(%)

図4はサミットによる地域活性化について示した結果である。イベントと清掃美化等ともに参加の方が地域活性化したという回答が多い。また、住民のつきあいが密接であるほど、地域活性化に肯定的である。個人における経験とは異なり、地域社会にかかわる評価に対しては既存の住民間の社会関係資本が影響を及ぼすのである。もっとも、あいさつ程度のつきあいではあるがサミットへの取り組みに参加した人々の方が、生活面で協力している不参加者よりも地域の活性化を肯定する人々が多い。つまり、実際の参加がもたらす効果の方がより大きいといえる。実際にサミットへの取り組みに参加した人には、地域社会における市民参加のチャンスと映ったようである。

4. 結語に代えて

本稿では、洞爺湖サミットという外部からのメガ・イベントが地域社会にどのような影響をもたらしたのかについて、主として質問紙調査の結果をもとに考察してきた。一連の分析を通して、地域社会におけるボンディング型の社会関係資本がサミットへの取り組みに対する参加を促したこと、そして、参加者ほどサミットによる地域活性化を高く評価していることが明らかとなった。つまり、地域移動が少なく住民間関係が固定的な洞爺湖周辺地域においては、地域社会に蓄積されてきた社会関係資本の存在がメガ・イベントの実施においても有効に機能したといえる。このような地域における社会関係資本の背景には、噴火による被災に際して相互協力した経験があるものと考えられる。

しかしながら、サンプルの少なさという留保がつくものの、住民のつきあいがあり活発ではない人々でもサミットへの取り組みに参加するほど高い評価を示している。ここから、サミットが既存のネットワークに十分に組み込まれていない新たな人々をリクルートする契機となった可能性を指摘できる。実際に、現地での聞き取り調査の結果をふまえると、サミット時の花いっぱい運動がその後の継続しており、まち美化ボランティアに発展したという例もみられる¹⁷⁾。このボランティア活動は必ずしもこれまで町内会活動などに積極的だった人々ばかりではない。

このように、洞爺湖周辺地域においては噴火およびサミットという外在的な事件やイベントを契機として、新たな人材を取り込みつつ社会関係資本を蓄積させていく過程をみてとることができる。経済効果やインフラ整備という点では、地域社会にとって十分ではなかったといえる今回のサミットであったが、本稿での結果からは、市民活動や地域活動の契機となりうる可能性をみてとることができる。

もっとも、このような社会関係資本の蓄積過程を捉えるには、さらに長い視野で観察を続けていく必要があるだろう。はたしてサミットは地域社会の活性化の契機といえるものだったのだろうか、それとも一時的な現象に過ぎないのだろうか。今後の地域社会の変動とともに住民間の関係や市民活動や地域活動はどのように変容していくのだろうか。本稿の結果は、こうした課題に取り組む端緒として地域住民の実態を記録したものである。

註

- 1) 一方、サミットに対して、反ネオリベリズムや反グローバリズムを標榜する市民団体は、海外からのアクティビストとともに札幌市や洞爺湖周辺地域で抗議活動を行った。第一に、2008年7月5日の午後に、北海道の県庁所在地である札幌市の都心部で「チャレンジ・ザ・G8サミット1万人のピースウォーク(札幌)」が開催された。参加者は、警察発表で3500人であり、ピースウォークの隊列には、日本国内の市民団体、反G8系/外国人アクティビスト、労働組合などが加わった。また、洞爺湖周辺でキャンプを行い、そこに集った参加者がデモを行った。豊浦町では約170名の参加者があったデモが2回(7月7日、8日)、壮瞥町では約60名の参加者が2回(7月8日、9日)開かれた。社会運動論や市民社会論の観点からは、こうした反グローバル運動の展開過程も興味深いものであり、我々のプロジェクトでも調査を行ってきた。しかし、これについては稿を改めて論じることとする。
- 2) 町村(2005)によれば、メガ・イベントは膨大な財政負担や環境破壊のために一度は魅力を失ったのだが、グローバルな市場主義がひろがった1990年以降、都市間競争の激化やシティセールスの協調などによって再び激しい誘致競争の対象となっている。
- 3) 愛知万博の計画過程を詳細に調査し、記録した町村・吉見編(2005)は貴重な例外だといえる。また、2002年ワールドカップの影響を分析したものに、松村編(2003)、佐藤・西原(2003)や西原・佐藤(2004)がある。
- 4) この他の観点として、例えば、地域社会における観光需要や経済効果の精緻な検証などが考えられる。
- 5) ただし、ワールドカップ新潟開催の住民に対する影響を分析した佐藤・西原(2003)、西原・佐藤(2004)では、ワールドカップ後にも大規模イベントに対するボランティアの関心は持続するものの、日常的なボランティアとは切り離されていることが指摘されている。
- 6) 後述の調査からは、回答者のうち、生まれてからずっとこの地域に住んでいる人々が40.7%であり、30年以上住んでいる人々が25.3%である。
- 7) 洞爺湖町自治会連合会会長からの聞き取り(2009年9月)。
- 8) 洞爺湖温泉観光協会からの聞き取り(2009年9月)。
- 9) 洞爺湖町サミット担当者からの聞き取り(2008年9月)。
- 10) ちなみに、北海道二十一世紀総合研究所による試算では、2007年4月から2008年7月までの洞爺湖サミットの報道を通じたPR効果は1,013億円である(北海道二十一世紀総合研究所 2008)。
- 11) 洞爺湖町サミット担当者、壮瞥町サミット担当者ほか複数からの聞き取り(2008年8、9月)。
- 12) 洞爺湖温泉観光協会からの聞き取り(2009年9月)。
- 13) 壮瞥町サミット担当者からの聞き取り(2008年8月)。
- 14) 山本ほか(2009)では、この調査の単純集計結果をまとめた報告がなされている。
- 15) それぞれの町で別々にサンプリングしたものを結合して分析することは、サンプリング理論上、望ましい方法ではない。しかし、3町の町民の属性に大きな相違はみられないことから接合して分析を行うこととする。
- 16) 団体所属は、「積極的に活動」「ある程度活動」「加入しているがあまり活動していない」「加入していない」という4件尺度で質問しているが、そのうちの「ある程度活動」以上の割合を示している。
- 17) 洞爺湖町商工会議所からの聞き取り(2009年9月)。

引用文献

- Bowls, Samuel and Herbert Gintis. 2002. "Social Capital and Community Governance, *Economic Journal*, 112: F419-436.
- Burt, R. 1992. *Structural Holes: The Social Structure of Competition*, Harvard University Press.
- Coleman, J. S. 1990. *Foundations of Social Theory*. Cambridge: Belknap Press.
- 北海道二十一世紀総合研究所.2008.『北海道洞爺湖サミットの報道を通してPR効果』北海道洞爺湖サミット道民会議委託調査.
- 町村敬志.2005.『メガ・イベントのグローバル・ローカル政治』町村敬志・吉見俊哉編『市民参加型社会とは—愛知万博—』有斐閣: 19-74.
- 町村敬志・吉見俊哉編.2005.『市民参加型社会とは—愛知万博—』有斐閣.
- 松村和則編.2003.『W杯サッカー日韓共同開催をめぐる地域変動:環境・NPO・ネットワークに関連して』科学研究費報告書.
- 日本総合研究所. 2008.『日本のソーシャル・キャピタルと政策—日本総研2007年全国アンケート調査結果報告書—』日本総合研究所.
- 西原康行・佐藤勝弘.2004.『ワールドカップ新潟開催における住民の意識変容—開催後の意識の安定化までの時系列的研究—』『新潟医療福祉学会誌』4(1): 37-47.
- Pierre, Jon ed, 2000, *Debating Governance: Authority, Steering, and Democracy*, Oxford: Oxford University Press.
- Putnam, R. D. 1993. *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton: Princeton University Press. (河田潤一訳.2001.『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造—』NTT出版.)
- Putnam, Robert D. 2000. *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York: Simon & Schuster. (柴内康文訳.2006.『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生—』柏書房.)
- Rhodes, R. A. W. 1997. *Understanding Governance: Policy Networks, Governance, Reflexivity and Accountability*, Buckingham: Open University Press.
- Stoker, Gary. 1996.
- Stoker, Gary. 2004. *Transforming Local Governance: From Thatcherism to New Labor*, New York: Basingstoke.
- 佐藤勝弘・西原康行.2003.『ワールドカップ新潟開催における住民の意識変容に関する研究—特にボランティアの意識を中心として—』『新潟大学教育人間学部紀要』6(1): 169-176.
- 坪郷實編.2003.『参加ガバナンス—社会と組織の運営革新—』日本評論社.
- 辻中豊・伊藤修一郎編.2010.『ローカル・ガバナンス—地方政府と市民社会—』木鐸社.
- 山本英弘.2008.『ローカル・ガバナンスによる問題解決—社会的ジレンマと地域社会—』土場学・篠木幹子編『個人と社会の相克』ミネルヴァ書房.
- 山本英弘・西城戸誠・青木聡子・渡邊勉.2009.『洞爺湖サミットと市民参加に関する調査報告書』法政大学人間環境学部.
- 山本啓編.2008.『ローカルガバメントとローカルガバナンス』有斐閣.
- 山本隆.2009.『ローカル・ガバナンス—福祉政策と協治の戦略—』ミネルヴァ書房.

<謝辞>

これらの調査を行うにあたり、様々な方々のお世話になった。まず、聞き取り調査にご協力いただいた洞爺湖町、壮瞥町、豊浦町の各サミット担当者の方々、洞爺湖町観光協会、洞爺湖町商工会、洞爺湖町自治会連合会、壮瞥町観光協会の方々には、サミットに向けての取り組みの様子などについて詳細にご教示いただいた。また、質問調査は個々の対象者の善意の回答から成り立っている。洞爺湖周辺町民の方々が調査に回答いただいたおかげで、一定程度の回収率が得られ、調査を成功させることができた。

このほか、(株)インテージには調査実施に際して様々なご協力をいただいた。さらに、野宮大志郎先生(上智大学)をはじめとするグローバル社会運動研究プロジェクトのメンバーには様々な助言をいただいた。上記の皆様方に記して感謝したい。

<付記>

本稿は、平成20-22年度科学研究費基盤研究(B)「グローバル社会運動の発生と展開：2008年洞爺湖G8サミット国際市民運動を通して」(研究代表者：野宮大志郎)、平成20年度カシオ振興科学財団(研究代表者：西城戸誠)、平成20年度日本証券奨学財団(研究代表者：西城戸誠)による成果である。